



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仁瓶 義夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗 TEL (03) 3563 - 6752

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	112,945	9.7	170	-	402	38.1
15年9月中間期	102,927	2.9	102	91.5	650	52.9
16年3月期	278,205		4,572		5,554	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	554	132.8	4	65
15年9月中間期	238	64.7	2	04
16年3月期	20,777		176	65

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 119,231,303株 15年9月中間期 116,983,988株 16年3月期 118,028,163株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-		
15年9月中間期	-	-		
16年3月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	286,767	137,186	47.8	1,150	61
15年9月中間期	273,229	156,406	57.2	1,337	01
16年3月期	297,454	137,450	46.2	1,152	18

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 119,229,077株 15年9月中間期 116,981,886株 16年3月期 119,233,699株
 期末自己株式数 16年9月中間期 172,759株 15年9月中間期 93,950株 16年3月期 168,137株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	305,000	6,500	3,300	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円68銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

5 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金		6,971		7,926		6,516		
受取手形		17,597		6,495		22,551		
完成工事未収入金		33,265		41,029		65,354		
売掛金		9,106		8,416		15,148		
販売用不動産		18,331		14,033		14,601		
製品		205		200		175		
未成工事支出金		32,398		52,388		30,940		
開発事業等支出金		10,235		14,873		12,317		
材料貯蔵品		1,419		1,754		1,593		
繰延税金資産		4,629		8,466		7,792		
その他流動資産		9,012		13,537		10,712		
貸倒引当金		615		748		1,099		
流動資産合計		142,557	52.2	168,375	58.7	186,605	62.7	
固定資産								
1.有形固定資産								
建物		39,835		35,843		35,710		
減価償却累計額		19,818	20,017	20,652	15,191	20,247	15,462	
構築物		11,860		10,420		10,174		
減価償却累計額		7,389	4,470	7,682	2,738	7,549	2,625	
機械装置		72,463		73,720		73,342		
減価償却累計額		61,988	10,474	62,920	10,799	62,664	10,677	
車両運搬具		737		732		755		
減価償却累計額		650	87	610	122	621	133	
工具器具・備品		4,505		4,735		4,679		
減価償却累計額		3,942	563	4,108	627	4,076	602	
土地			58,286		50,586		50,078	
建設仮勘定			1,604		1,706		800	
有形固定資産計			95,505		81,770		80,379	
2.無形固定資産			571		508		536	
3.投資その他の資産								
投資有価証券			17,647		21,078		19,917	
その他投資等			18,971		18,855		14,140	
貸倒引当金			2,023		3,820		4,123	
投資その他の資産計			34,595		36,113		29,934	
固定資産合計			130,672	47.8	118,392	41.3	110,849	37.3
資産合計			273,229	100.0	286,767	100.0	297,454	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		12,212		15,361		16,668	
工事未払金		38,984		52,856		62,454	
買掛金		17,768		17,460		28,005	
短期借入金		1		1		1	
未払法人税等		186		267		1,628	
未成工事受入金		15,361		24,699		13,510	
完成工事補償引当 金		112		157		190	
その他流動負債		13,427		19,840		18,506	
流動負債合計		98,055	35.9	130,646	45.6	140,965	47.4
固定負債							
長期借入金		3		1		2	
繰延税金負債		782		1,453		541	
退職給付引当金		9,588		9,412		10,153	
役員退職慰労引当 金		644		541		701	
預り保証金敷金		7,748		7,525		7,639	
固定負債合計		18,768	6.9	18,934	6.6	19,038	6.4
負債合計		116,823	42.8	149,581	52.2	160,004	53.8
(資本の部)							
資本金		14,924	5.4	15,324	5.3	15,324	5.2
資本剰余金							
1.資本準備金		15,529		15,913		15,913	
2.その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		15,529	5.7	15,914	5.5	15,914	5.3
利益剰余金							
1.利益準備金		3,731		3,731		3,731	
2.任意積立金		111,178		90,182		111,178	
3.中間未処分利益又 は当期末処理損失 ()		2,873		1,905		18,142	
利益剰余金合計		117,782	43.1	95,819	33.4	96,767	32.5
₁ 其他有価証券評 価差額金		8,215	3.0	10,221	3.6	9,533	3.2
自己株式		45	0.0	92	0.0	89	0.0
資本合計		156,406	57.2	137,186	47.8	137,450	46.2
負債資本合計		273,229	100.0	286,767	100.0	297,454	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		70,377			78,928			193,543		
製品売上高		26,269			24,484			66,023		
開発事業等売上高		6,279	102,927	100.0	9,531	112,945	100.0	18,638	278,205	100.0
売上原価										
完成工事原価		64,785			73,459			179,562		
製品売上原価		23,957			22,658			58,503		
開発事業等売上原価		6,268	95,010	92.3	8,903	105,022	93.0	18,252	256,318	92.1
売上総利益										
完成工事総利益		5,592			5,469			13,981		
製品売上総利益		2,312			1,825			7,520		
開発事業等総利益		11	7,916	7.7	627	7,922	7.0	385	21,887	7.9
販売費及び一般管理費			7,813	7.6		8,093	7.2		17,315	6.3
営業利益又は営業損失 ()			102	0.1		170	0.2		4,572	1.6
営業外収益										
受取利息		99			99			201		
受取配当金		436			546			755		
その他営業外収益		143	679	0.6	206	852	0.8	312	1,270	0.5
営業外費用										
支払利息		1			11			28		
その他営業外費用		129	131	0.1	268	279	0.2	260	288	0.1
経常利益			650	0.6		402	0.4		5,554	2.0
特別利益	1		422	0.4		490	0.4		101	0.0
特別損失	2		594	0.6		142	0.0		27,996	10.0
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失 ()			478	0.4		751	0.7		22,340	8.0
法人税、住民税及び事 業税	3	240			430			1,850		
法人税等調整額	3	-	240	0.2	233	196	0.2	3,413	1,563	0.5
中間純利益又は当期純 損失 ()			238	0.2		554	0.5		20,777	7.5
前期繰越利益			2,634			1,351			2,634	
中間未処分利益又は当 期未処理損失 ()			2,873			1,905			18,142	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(3) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																										
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>浅野工事(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td style="text-align: right;"><u>1,791</u></td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>日神不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購入資金)	996	浅野工事(株)	500	北薩アスコン協同組	294	合	<u>1,791</u>	日神不動産(株)	250	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td style="text-align: right;"><u>1,112</u></td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>キョーエイ産業(株)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td style="text-align: right;"><u>583</u></td> </tr> </table>	従業員(住宅等購入資金)	847	北薩アスコン協同組	264	合	<u>1,112</u>	(株)さくら不動産	236	(株)プレサンスコーポレーション	165	セボン(株)	105	キョーエイ産業(株)	76	合	<u>583</u>	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td style="text-align: right;"><u>1,215</u></td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td style="text-align: right;"><u>852</u></td> </tr> </table>	従業員(住宅等購入資金)	929	北薩アスコン協同組	286	合	<u>1,215</u>	明和地所(株)	289	セボン(株)	229	(株)さくら不動産	187	その他3件	147	合	<u>852</u>
従業員(住宅等購入資金)	996																																											
浅野工事(株)	500																																											
北薩アスコン協同組	294																																											
合	<u>1,791</u>																																											
日神不動産(株)	250																																											
従業員(住宅等購入資金)	847																																											
北薩アスコン協同組	264																																											
合	<u>1,112</u>																																											
(株)さくら不動産	236																																											
(株)プレサンスコーポレーション	165																																											
セボン(株)	105																																											
キョーエイ産業(株)	76																																											
合	<u>583</u>																																											
従業員(住宅等購入資金)	929																																											
北薩アスコン協同組	286																																											
合	<u>1,215</u>																																											
明和地所(株)	289																																											
セボン(株)	229																																											
(株)さくら不動産	187																																											
その他3件	147																																											
合	<u>852</u>																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																														
<p>1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 414百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>開発事業等支出金評価損 497百万円</p> <p>3. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>前年下半期</td> <td style="text-align: right;">167,175</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">102,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>270,102</u></td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	前年下半期	167,175	当上半期	102,927	合計	<u>270,102</u>	有形固定資産	2,420百万円	無形固定資産	49百万円	<p>1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 403百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 114百万円</p> <p>3. 税金費用については、従来簡便法により計算していたが、当中間会計期間から原則法により計算している。</p> <p>4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>前年下半期</td> <td style="text-align: right;">175,278</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td style="text-align: right;">112,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>298,223</u></td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	前年下半期	175,278	当上半期	112,945	合計	<u>298,223</u>	有形固定資産	2,236百万円	無形固定資産	46百万円	<p>1.</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,701百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社整理損</td> <td style="text-align: right;">4,900百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,144百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	減損損失	16,701百万円	関連会社整理損	4,900百万円	販売用不動産評価損	4,031百万円	有形固定資産	5,144百万円	無形固定資産	127百万円
前年下半期	167,175																															
当上半期	102,927																															
合計	<u>270,102</u>																															
有形固定資産	2,420百万円																															
無形固定資産	49百万円																															
前年下半期	175,278																															
当上半期	112,945																															
合計	<u>298,223</u>																															
有形固定資産	2,236百万円																															
無形固定資産	46百万円																															
減損損失	16,701百万円																															
関連会社整理損	4,900百万円																															
販売用不動産評価損	4,031百万円																															
有形固定資産	5,144百万円																															
無形固定資産	127百万円																															

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 新日石エンジの分割承継について 平成15年10月1日、当社は、新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を平成15年7月30日に締結した分割契約書のとおり分割承継し、新日石エンジンから工事部門およびエンジニアリング部門に属する資産、負債及び契約上の地位を引き継いだ。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を承継会社、新日石エンジを分割会社とする分社型吸収分割である。</p> <p>(2) 株式の割当 新日石エンジンに対して、当社の普通株式2,326,000株を割り当てた。</p> <p>(3) 分割により増加する資本金等 資本金 400百万円 資本準備金 383百万円</p> <p>(4) 承継する事業部門の内容 給油所・油槽所・製油所などの石油関連設備における工事およびエンジニアリング業。</p> <p>エネルギー関連商品の販売。</p> <p>(5) 承継する資産・負債の金額 流動資産 18,228百万円 固定資産 835百万円 資産計 19,063百万円 流動負債 17,216百万円 固定負債 1,062百万円 負債計 18,279百万円</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減金額	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	
受注高	建設事業	舗装土木	90,459	60.5	78,277	49.2	12,182	158,689	51.4
		建築	24,618	16.4	37,211	23.4	12,593	54,816	17.8
		その他	1,355	0.9	8,552	5.3	7,197	10,449	3.4
		計	116,433	77.8	124,041	77.9	7,608	223,955	72.6
	製造販売事業	26,269	17.5	24,484	15.4	1,785	66,023	21.4	
	開発事業等	6,997	4.7	10,609	6.7	3,612	18,659	6.0	
	合計	149,701	100.0	159,135	100.0	9,435	308,639	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	55,720	54.2	51,674	45.8	4,046	147,244	53.0
		建築	13,636	13.2	19,179	17.0	5,543	41,806	15.0
		その他	1,021	1.0	8,075	7.1	7,054	4,492	1.6
		計	70,377	68.4	78,928	69.9	8,551	193,543	69.6
	製造販売事業	26,269	25.5	24,484	21.7	1,785	66,023	23.7	
	開発事業等	6,279	6.1	9,531	8.4	3,252	18,638	6.7	
合計	102,927	100.0	112,945	100.0	10,018	278,205	100.0		
次期繰越高	建設事業	舗装土木	75,883	67.3	79,192	55.6	3,309	52,589	54.6
		建築	34,288	30.4	54,348	38.1	20,060	36,316	37.7
		その他	1,066	1.0	7,166	5.0	6,100	6,689	6.9
		計	111,239	98.7	140,707	98.7	29,468	95,594	99.2
	製造販売事業	-	-	-	-	-	-	-	
	開発事業等	1,434	1.3	1,816	1.3	382	738	0.8	
合計	112,673	100.0	142,523	100.0	29,850	96,333	100.0		